

西原町 議会だより

2012(平成24)年6月1日発行
NO.52・3月議会

住所：〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL:098-945-5122
発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：文進印刷(株)



2012年第10回「梅の香り」うた遊び大会の出場者のみなさん

- 平成24年度一般会計予算 2~3P
- 平成24年度特別会計予算 4~5P
- 平成23年度一般会計・特別会計補正予算 6P
- 条例改正等 7P
- 新規制定条例 7~8P
- 西原町第四次国土利用計画等 9P
- 陳情・意見書・同意 10P
- 第2回臨時議会 11P
- 一般質問 11~19P

今回の表紙題字：西原町文化協会書道部 宮本峰堂さん

6月定例会の傍聴のご案内 6月14日(木)午前10時 開会予定

詳しい日程のお問い合わせは 議会事務局へ

町村議会議員・事務局職員研修会



沖縄県町村議会議長会主催による町村議会議員と事務局職員研修会が、5月9日午後、浦添市でだこホールで開催され、「沖縄振興一括交付金について」研修しました。

演題：沖縄振興一括交付金について

講師：安慶名 均 (沖縄県企画部市町村課長)



ご案内 インターネットで町議会を知ろう

西原町議会では、本議会の会議録や議会だよりを公開しています。町のために、どのようなことが話し合われているのか、のぞいてみませんか？



西原町ホームページアドレスから
<http://www.town.nishihara.okinawa.jp/>

西原町議会会議録

検索

編集後記 今年も青年会によるエイサーの太鼓の音が聞こえ、夏祭りの季節が近づいてきたなと感じます。思い起こせば、兼久自治会に青年会エイサーが出来た十六年前、兼久エイサーの型をくめるあたり、どこから習うか、道具類はどのように調達すればよいのか、様々な苦労がありました。工業専用地域の企業等からの資金協力もあり、エイサーが出来てからは、自治会の祭りを始め、様々な場面で人と人の絆を深める非常に重要な役割を担っていると誇りに感じています。若者が元気で生き生きとしていよう、活気があふれていよう、願っています。しかし、文化・スポーツを維持・発展させるにも活動資金が必要であり、自治会の努力だけでは大変厳しいものがあります。私たち町議会議員も、今回の一括交付金を活用した地域支援が出来ないか、考えていきたいと思います。
上里 善清



谷地田 唯さん 新川 高志さん

平成24年度の定例人事異動に伴い、呉屋寛文さんが企画財政課へ、後任に健康推進課から新川高志さんが配属されました。

また、4月から、幸地かおるさんに代わり谷地田唯さんが、新しく事務嘱託員となりました。

人事異動

3月議会の傍聴者 延べ人数23人

議会だよりに対するご意見、ご要望がありましたら議会事務局へお問い合わせください。

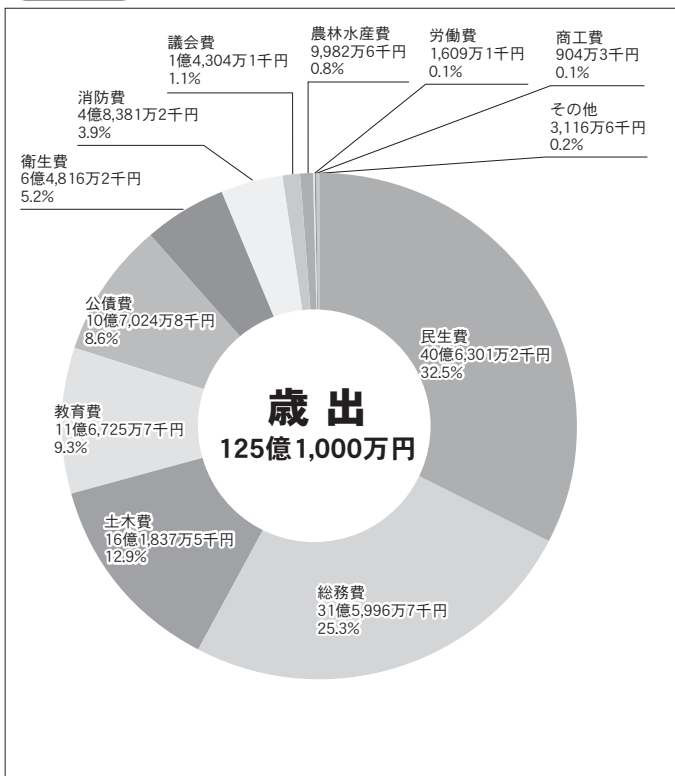
歳入・歳出総額125億1,000万円

あなたの税金は、この様に使われます！

◆主な新規事業

- ・執行体制と行財政の確立：庁舎等複合施設の建設工事、町民税・固定資産税・軽自動車税のコンビニ収納の実施、「平和月間(6月)」の推進
- ・福祉の充実：新規認可保育園建設費補助事業の実施、認可保育園移転建設費補助事業の実施、ファミリーサポートセンター事業の実施
- ・産業の振興：第6回西原町産業まつりの開催、農産物直売施設商圏調査の実施
- ・安全で住みよい生活環境の整備：地域防災計画策定、西原町墓地基本条例(仮称)の制定、平園線(仮称)道路整備事業の実施、都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業の実施
- ・教育、文化、スポーツの振興：坂田小学校耐力度調査の実施、内間御殿保存管理計画の策定、子ども読書活動推進計画の実施
- ・男女共同参画社会の推進：第三次西原町男女共同参画計画「さわふじプラン」策定に向けての取り組み
- ・地域活性化事業の推進：一般コミュニティ助成事業の実施(西原ハイツ自治会)
- ・広報広聴活動の推進：小学校区単位での行政懇談会の実施

歳出



用語の解説【歳出科目】

- 総務費** 計画策定、庁舎の管理、税務、選挙事務等
- 民生費** 老人福祉や児童福祉、障害者福祉の運営等
- 衛生費** 各種健診や予防接種、ごみや尿の処理(東部清掃施設組合負担金など)ごみ減量化促進等
- 労働費** 町商工会、シルバー人材センターの運営等
- 農林水産業費** 農林水産業の振興、港湾施設の整備等
- 商工費** 町内商工業の振興等
- 土木費** 町道の新設改良や舗装補修、河川の整備、公園の新設や維持管理等
- 消防費** 東部消防組合の運営
- 教育費** 小中学校や幼稚園の教育環境の整備、生涯学習、文化財保護、図書館の運営等
- 公債費** 町が道路を造ったり、学校を建てたりするときに借入れたお金を毎年計画的に返すためのお金

平成24年度一般会計予算

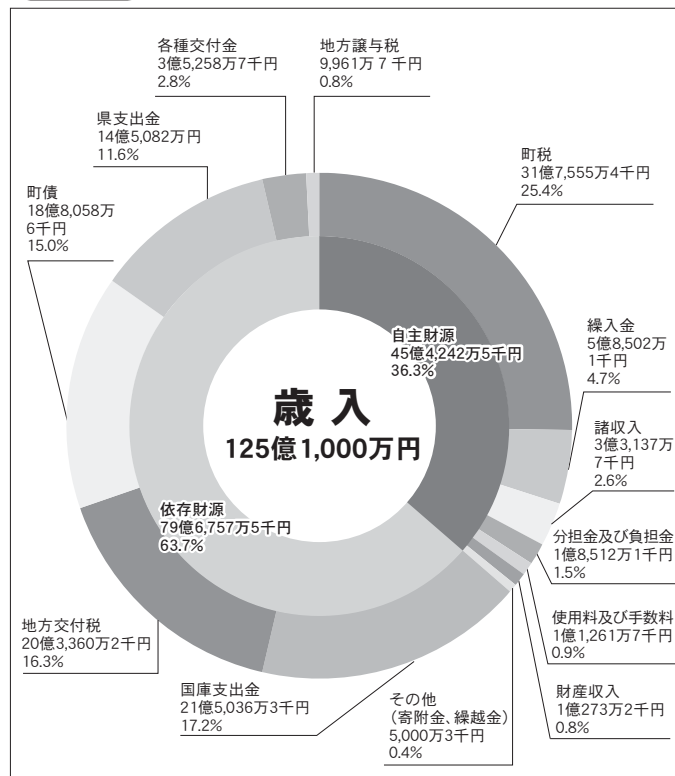


対前年比 19億5,100万円増

◆予算審査特別委員会委員長報告

予算の特徴は、近年例を見ない大型予算となっています。増額の主な要因は、庁舎等複合施設建設事業にかかる庁舎等複合施設事業債12億2,830万円(12億400万円増)を始め、まちづくり交付金4億4,860万円(4億4,060万円増)、庁舎建設基金2億1,120万円(2億120万円増)、及び地域福祉基金6,560万円(6,559万9千円増)の取り崩しです。また、沖繩振興特別推進交付金の本町交付分約6億6,000万円のうち、1億8,337万円(新規)が計上されています。

歳入



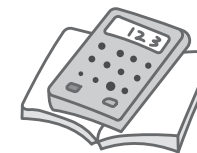
用語の解説【歳入科目】

- 地方税** 皆さんが町に納める税金
- 使用料・手数料** 町の施設を使ったり、住民票などの交付に手数料として皆さんが支払ったお金
- 分担金・負担金** 保育料など町民が支払ったお金
- 繰入金** 基金の取り崩しなどにより繰り入れたお金
- 諸収入** 町税の延滞金、学校給食費など他の科目に属さないお金
- 地方譲与税** 自動車重量税の一部など、もともと地方税として納めるべきものを国税として徴収した後、町に譲与されたお金
- 地方交付税** 所得税など国が徴収した税金の中から、町の財政状況に応じて交付されるお金
- 国・県支出金** 事業など特定の目的の財源として、国や県から交付されたお金
- 町債** 大きな事業を行うために、国や県及び金融機関から借り入れたお金



平成24年度 特別会

計予算 可決!!



土地区画整理事業 6億9,602万6千円

前年度比約10.09%減

主な歳入 繰入金：1億5,024万1千円（一般会計より）。対前年度比3,407万7千円の増
繰越金：8,864万2千円。対前年度比7,977万7千円の減
保留地処分金：487万1千円（上原棚原地区の1区画）。対前年度比358万6千円の増
国庫支出金：4億5,000万円（西原西地区の補助金）。
県支出金：225万1千円（西原西地区の不発弾の磁気探査の継続事業）。対前年度比2万8千円の増

主な歳出 土地区画整理事業費：6億9,592万6千円。対前年度比7,808万6千円の減。

事業内訳

- ・上原棚原地区：管理費として1,154万5千円（人件費等）。事業費として9,103万5千円（委託料）。
- ・西原西地区：管理費として7,599万6千円（人件費等）。事業費として5億1,735万円。（物件補償費3億9千万円余、工事請負1億円余）

公共下水道事業 6億8,840万円

前年度比約3.10%減

主な歳入 使用料費及び手数料：8,487万7千円。対前年度比68万円の増
国庫支出金：2億1,600万円（汚水整備＝1億9,800万円、雨水整備＝1,800万円）。対前年度比600万円の増
繰入金2億2,168万円（一般会計より）。対前年度比約3,388万円の増
町債：1億5,890万円。対前年度比約6,070万円の減（下水道事業債が主）

主な歳出 公共下水道費：5億1,489万2千円の増
管理費：5,115万4千円（一般：237万2千円、維持：4,878万2千円）
整備費：4億6,373万8千円（汚水整備：4億0,728万7千円、雨水整備：5,645万1千円）
公債費：1億7,334万2千円

水道事業

収益的収入及び支出 収入 8億8,773万5千円。対前年度比2,079万円の増

主な内容

- ・営業収益：8億8,693万2千円を計上（給水収益－8億7,291万8千円）
- ・営業費用（支出）：8億337万1千円を計上（県企業局からの購入費：4億7,160万6千円）

支出 8億3,876万7千円。対前年度比896万6千円の増

資本的収入及び支出 収入 3,600万3千円。対前年度比1,410万円の増

主な内容

- ・国庫補助金（収入）：2,000万円
- ・工事負担金（収入）：1,500万円

支出 1億5,375万1千円。対前年度比2,066万6千円の増
・建設改良費（支出）：1億358万円
・企業債償還金（支出）：4,717万円

国民健康保険 45億9,383万円

前年度比約5.03%増

※対前年度で2億2,035万円9千円増

主な歳入 保険税：6億6,433万6千円。対前年度比2,992万3千円の増
国庫支出金：18億3,433万7千円。対前年度比5,259万8千円の減
交付金：14億1,720万8千円。対前年度比1億9,428万1千円の増
県支出金：2億5,050万9千円。対前年度比1,835万2千円の増
繰入金：4億2,444万3千円（一般会計より）。対前年度比2,990万1千円の増

主な歳出 保険給付費：27億6,208万1千円。対前年度比1億4,793万4千円の増
後期高齢者支援金等：5億3,236万8千円。対前年度比2,617万4千円の増
介護給付費：2億3,624万6千円。対前年度比1,507万6千円の増
共同事業拠出金：8億352万9千円。対前年度比4,297万4千円の増



後期高齢者医療 1億6,088万円

前年度比約3.94%減

主な歳入 保険税：1億1,230万2千円。対前年度比671万9千円の増。
※沖縄県後期高齢者医療広域連合（＝広域連合）議会決定に基づき負担金計上
繰入金：4,855万8千円（一般会計より）。対前年度比1,331万円の減

主な歳出 広域連合納付金：1億5,937万2千円（保険料分と保険基金安定繰入金）
※後期高齢者医療負担金1億7,786万3千円は一般会計から広域連合へ納付
※総務費については、一般会計予算組み替えにより対前年度比1,387万円の減

介護保険 16億6,374万8千円

前年度比約2.11%増

主な歳入 保険税：3億2,794万3千円。対前年度比5,398万6千円の増
国庫支出金：3億6,177万6千円。対前年度比1,498万円の増
支払基金交付金：4億4,493万6千円。対前年度比435万6千円の減
県支出金：2億2,732万2千円。対前年度比169万6千円の増
繰入金：3億165万2千円（一般会計より）。対前年度比3,190万円の減

主な歳出 保険給付費：15億1,325万8千円。対前年度比3,888万2千円の増
地域支援事業費：5,956万3千円。対前年度比416万6千円の減

事業内訳

- ・生きがい活動支援通所事業委託料140万8千円（委託先：守礼の里）
- ・運動機能向上事業委託料167万4千円（委託先：町社会福祉協議会）
- ・いいあんべー共生事業委託料540万9千円（委託先：町社会福祉協議会）
- ・いいあんべー家運営管理費1,475万1千円（委託先：町社会福祉協議会）
- ・地域包括支援センター運営事業委託料2,860万4千円（委託先：西原敬愛園）



条例の一部改正 可決

改正条例名	主な内容
西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	地方自治法第2条第4項の改正により、「市町村の基本構想の策定」の義務付けがなくなったため、その規定を削除する必要がある。
西原町介護保険条例の一部を改正する条例	介護保険法の規定による介護保険事業計画の策定に係る平成24年度から平成26年度までの保険料率を定めるとともに、同施行令の一部改正に伴う町条例の一部改正の必要がある。
西原町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、本町においても、西原町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する必要がある。
西原町職員退職手当特別負担金基金条例の一部を改正する条例	いわゆる「団塊の世代」の大幅な退職者の増加により、西原町職員退職手当特別負担金基金を活用する必要がある。
西原町附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	次の事由に伴い、西原町附属機関の設置に関する条例の規定を改正する必要がある。 1. 「西原町さわふじ懇話会」を「西原町男女共同参画審議会」へ名称変更 2. 西原町史編纂業務の終了に伴い、西原町史編集委員会を廃止し、西原町国指定史跡「内間御殿」保存管理計画策定委員会を新たに設置
西原町中央公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、西原町中央公民館の設置及び管理に関する条例の規定を改正する必要がある。
西原町立図書館設置条例の一部を改正する条例	地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、西原町立図書館設置条例の規定を改正する必要がある。
西原町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	近年の社会情勢や財政事情を踏まえ、西原町職員の給与に関する条例に定める管理職手当に係る規定の改正を行う必要がある。

新たに整備された条例 (4つあります)

●1 西原町男女共同参画推進条例 可決

平成24年4月1日から施行

【趣旨】

地域や家庭に残る性別による固定的な役割分担、職場における不平等、男女間における様々な暴力の存在など、多くの克服すべき課題が残されており、男女共同参画社会の実現に向けて、なお一層の努力が求められていることから、町及び町民等が一体となって、真の男女共同参画社会の実現を総合的かつ計画的に推進するために、本条例を制定する。

【目的】

本町の男女共同参画社会についての指針を明らかにし、すべての人があらゆる差別や偏見から解放され、心豊かにいきいきと活力に満ちた男女共同参画社会の実現を目指す。

平成23年度 一般会計補正予算 可決

・歳入歳出それぞれ3億3,041万2千円を減額し、総額107億1,647万1千円とする。

歳入 <主な補正内容>	歳出 <主な補正内容>
国庫支出金で1億4,652万1千円の減 (子ども手当国庫負担金の減等)	民生費で2億4,305万3千円の減 (児童福祉費の減等)
県支出金で1億6,051万9千円の減 (児童福祉費県補助金の減等)	土木費で1,875万2千円の減 (道路新設改良費の減等)
繰越明許費の補正	
教育費で1,197万円計上 (坂田小学校8クラスにクーラー設置)	

平成23年度 特別会計補正予算 可決

国民健康保険

歳入歳出それぞれ5,831万4千円を減額し、総額50億9,865万7千円とする。
主な要因は、諸収入及び共同事業拠出金の減額である。

土地区画整理

歳入歳出それぞれ340万1千円を減額し、総額7億8,494万8千円とする。
主な要因は、繰入金金の減額である。

介護保険

当初予算分

歳入歳出それぞれ5,115万4千円を減額し、総額16億3,159万6千円とする。
主な要因は、介護保険料及び支払基金交付金の減額である。

繰越明許分

繰越明許費として476万7千円を追加する。
追加要因は、介護保険制度改正に伴うシステム改修委託である。

規約変更

南部広域行政組合規約の変更について

平成24年5月1日から同組合の共同処理する事務に「一般廃棄物最終処分場の設置及び管理運営に関する事務」を加えた為の規約変更

可決

工事請負契約

工事請負契約の締結について

◇小波津川1号車道橋下部工事
契約金額：5,069万9,250円
契約の相手：株式会社 丸政土建(代表取締役 大湾盛淳)
契約の方法：指名競争入札(町内業者9社、町外業者1社)

可決

指定管理者の指定

西原町いいあんべ一家指定管理者の指定について

指定管理施設：西原町いいあんべ一家
指定管理者：社会福祉法人 西原町社会福祉協議会(会長 新川善昭)
指定期間：平成24年4月1日から平成27年3月31日

可決

『西原町第四次国土利用計画』の策定



【目的】

『西原町第四次国土利用計画』は、本町区域における町土について、長期にわたって安定した均衡ある土地利用をするために策定する。

【計画の位置付け】

同計画は、国土利用計画法の規定に基づき、前述の目的のために必要な事項を定めるもので、沖縄県の区域について定める『第4次沖縄県国土利用計画』を基本として、これまでの計画を改定し策定するものである。

【主な内容】

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 第1章 町土利用に関する基本構想 | 3. 地域整備施策の推進 |
| 1. 国土利用の基本方針 | 4. 町土の保全と安全性の確保 |
| 2. 地域類型別の町土利用の基本方向 | 5. 環境の保全と美しい町土の形成 |
| 3. 利用区分別の町土利用の基本方向 | 6. 土地利用転換の適正化 |
| 第2章 利用区分ごとの規模の目標及び地域別概要 | 7. 土地の有効利用の促進 |
| 1. 利用区分ごとの規模の目標 | 8. 多様な主体の参画・連携 |
| 2. 地域別の概要 | 9. 町土に関する調査の推進 |
| 第3章 第2章に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要 | 10. 指標の活用と進行管理 |
| 1. 公共の福祉の優先 | その他資料等 |
| 2. 国土利用計画法等の適切な運用 | |

【まちづくり基本条例及び国土利用計画審議特別委員会の報告】

同計画の土地利用構想図の中の道路に、国道329号バイパスの「産業通り」までの記載がないので、早急に「産業通り」の県道格上げを要請し、同国道の同通りまでの延伸の計画を図るべき、との要望があった。

西原町第四次国土利用計画に関する決議

向こう10年間の本町のまちづくりの方向性を規定する西原町第四次国土利用計画に関して次のとおり決議する。

記

1. 本町の既存集落地域における都市計画法第34条第11号に係る区域（自己住宅の立地緩和区域）の更なる拡大を促進すること
2. マリントウン地区の後背地と国道329号線間における宅地系の土地利用の促進を図ること
3. 町道45号（通称・産業通り）の県道への格上げと同幹線と国道329号線バイパスの延伸・連結を促進すること

以上、決議する。

平成24年3月28日

沖縄県西原町議会

あて先 西原町長

新たに整備された条例 (前頁からの続き)

その2

西原町まちづくり基本条例

修正可決

平成24年4月1日から施行

【理由】

少子高齢社会の到来や地域主権改革など自治体を取り巻く大きな時代の転換期の中で、まちづくりの担い手である町民、事業者、議会及び執行機関の役割を再確認し、町民主体のまちづくりを推進していくため、条例文に「地域自治会等」及び「公共の利益のため」等の文言を挿入する一部修正を加え当該条例を制定した。

【『西原町まちづくり基本条例』の構成内容】

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 第1章 総則（目的等、第1条～第3条） | 第8章 執行機関の役割（第16条～第18条） |
| 第2章 まちづくりの基本方向（第4条～第7条） | 第9章 町政運営（第19条～第28条） |
| 第3章 まちづくりの基本原則（第8条） | 第10章 住民投票（第29条） |
| 第4章 町民の権利と役割（第9条・第10条） | 第11章 交流及び連携（第30条・第31条） |
| 第5章 事業者の権利と役割（第11条・第12条） | 第12章 条例の見直し（第32条） |
| 第6章 コミュニティ活動の推進（第13条） | 附則 |
| 第7章 町議会の役割（第14条・第15条） | |

その3

西原町名誉町民条例

可決

平成24年4月1日から施行

【目的】

西原町の政治、経済、産業、教育、文化その他広く社会福祉の向上に卓絶した功績があった者に対して西原町名誉町民（以下「名誉町民」という。）の称号を贈り、その功績をたたえ、もって町民敬愛の対象として顕彰することを目的とする。

【称号を贈る条件】

名誉町民の称号は、次に掲げるいずれにも該当する者に贈ることができる。

- (1) 本町に引き続き20年以上居住している者若しくは居住していた者又は本町に特に縁故の深い者
- (2) 本町の政治・経済の進展、産業の振興、社会福祉の増進又は広く教育・学術・文化の発展に著しい功績があった者
- (3) 町民が郷土の誇りとして、ひとしく敬愛の対象とするにふさわしい者

【称号の追贈】

名誉町民の称号は、故人（町制施行日以後死亡した者）に対しても追贈することができる。

その4

西原町選挙公報の発行に関する条例

可決

平成24年4月1日から施行

【理由】

若者の選挙離れによる投票率の低下が問題となっており、その要因のひとつとして候補者の政見等の情報が有権者に十分に伝わっていない事が挙げられる。

その問題解決として、「選挙公報」の発行及び配布により候補者の情報を提供し、投票における判断材料として活用する。また、有権者の「知る権利」を守ることもつながる。

【趣旨】

公職選挙法の規定に基づき、西原町議会議員及び西原町長の選挙の候補者の政見等及び写真を掲載した選挙公報の発行に関し必要な事項を定めるものとする。

【主な内容】

- ・選挙公報を選挙ごとに1回発行しなければならない。
- ・選挙公報は、各世帯に対して、選挙の期日の前日までに配布する。

※ 詳細は西原町のホームページをご覧ください。

第2回臨時議会4月9日可決!

東部清掃施設組合規約の一部を改正

東部清掃施設組合の「し尿等下水道放流施設の設置及び管理運営に関する事務」において、中城村、北中城村が加入し共同処理することに伴い規約の変更の必要があります。両村の加入により、議会費や総務費等の一部経費負担が低くなるメリットがあります。

【一部改正された規約の主なもの】

- 第2条…「南風原町」の次に、「中城村、北中城村」を加え、「組合市町」を「組合市町村」に改める。
- 第3条…「加入市町」を「加入市町村」に改める。
- 第5条…「12人」を「18人」に、「各市町」を「各市町村」に改め、「南風原町3人」の次に「中城村3人北中城村3人」を加える。
- 第14条…「組合市町」を「組合市町村」に、「事業費人口割」を「事業費比例人口割」に改める。

専決処分

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部改正する法律が平成24年3月31日公布、4月1日施行されることに伴い、町の関係条例も4月1日施行日の必要性から町長の専決処分としました。

- 【承認第1号】西原町税条例の一部を改正する条例
- 【承認第2号】西原町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

問 議会で取り寄せた学校長からの文書、「このたびは、学校長として学校の課題を改善したいと思いが行き過ぎ、西原町教育委員会に対して、まことに申しわけのないことをいたしましたことを心からお詫びを申し上げます。」は、町民の常識からすれば始末書以外の何物でもない。学校長の立場にある者が求められない始末書を好き好んで書くことがあつて得るのか? 始末書求め

◇始末書の差し戻しを!
◇冷房、深刻さは東小も同様!



与那嶺義雄 議員

一般質問

問 坂田小のPTAが発表したのは「もしもの事があれば責任取れますか!」の問いは、東小の冷房整備にも当てはまる事だ。坂田小の問題に関し、24年度で扇風機対応の予算を組みながら、急転直下23年度補正で冷房整備に変更した。問題は、学校現場への配慮や子どもたちへの寄り添う姿勢が弱い、デスクワークの仕事ぶり、硬直した発想だ。緊急避難的な対応が欠如していた。

問 坂田小のPTAが発表した「もしもの事があれば責任取れますか!」の問いは、東小の冷房整備にも当てはまる事だ。坂田小の問題に関し、24年度で扇風機対応の予算を組みながら、急転直下23年度補正で冷房整備に変更した。問題は、学校現場への配慮や子どもたちへの寄り添う姿勢が弱い、デスクワークの仕事ぶり、硬直した発想だ。緊急避難的な対応が欠如していた。



坂田小学校

問 坂田小のPTAが発表した「もしもの事があれば責任取れますか!」の問いは、東小の冷房整備にも当てはまる事だ。坂田小の問題に関し、24年度で扇風機対応の予算を組みながら、急転直下23年度補正で冷房整備に変更した。問題は、学校現場への配慮や子どもたちへの寄り添う姿勢が弱い、デスクワークの仕事ぶり、硬直した発想だ。緊急避難的な対応が欠如していた。

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

【12月定例会からの継続審査分】	結果
平成24年度福祉施策及び予算の充実について(要請)	趣旨採択
坂田小学校施設修繕等の要望調査に対する検討願い	趣旨採択

【3月定例会での受理分】	結果
八重山地区教科書問題解決に向けての要請	継続審査
消費税増税に反対する陳情	審議未了
西原町発注の公共工事にかかる電気設備工事の分離発注及び西原町電設会々員企業への優先発注について(要請)	採 択
沖縄戦遺族のDNA鑑定実施の国への要請の陳情	採 択

陳情・要請

※文面は要約しています。

沖縄戦遺族のDNA鑑定実施の意見書 可決

沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」が2011年7月7日に厚生労働省援護局外室に於いて「これから県内で出土する遺骨で歯のある遺骨はDNA鑑定をしてください」との要請を行いました。これに対する外室室長からの回答は「戦没者の遺骨の身元を特定して遺族の元へ帰す為、沖縄戦戦没者の遺骨は全部DNA鑑定をやります」という回答でした。

しかし、実際に遺族の元へ帰すには、今度は沖縄戦全遺族の側の(希望者の)DNA鑑定の作業を行う必要があります。遺骨と遺族の両方のDNAの照合が必要なのです。シベリアの遺骨に対しては全遺族にDNA鑑定への参加を呼びかけたのです。そのおかげで800体余の遺骨が遺族の元へ帰ることが出来ました。沖縄でも同じようにして下さいという要望です。戦死者の遺骨が遺族の元へ帰るためにはDNA鑑定しかありません。

遺族の高齢化を考えると残された時間は多くはありません。戦没者の遺骨を遺族の元へ帰す為、そして国家が国民を戦死させた責任を国家として果たす意味でも沖縄戦遺族のDNA鑑定の実施を要請します。

要望事項

- 1 沖縄戦遺族のDNA鑑定を実施すること
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月28日

沖縄県西原町議会

あて先 参議院議長、衆議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

※文面は、要約しています。詳しくは、西原町のホームページをご覧ください

教育委員会委員の任命

大濱 進氏(坂田ハイツ在)

同意

人権擁護委員候補者の推薦

当真 信子氏(小波津在)
仲宗根好美氏(幸地在)

適任

◇教育行政
◇国民健康保険



宮里芳男 議員

問 坂田小学校過密について、平成24年度に耐力度調査をし、26年度に校舎の実施計画、27年度に校舎の改築して行くとの説明がありました。改築にともない過密解消につながるのか伺います。

答 現段階では不足の解消と防音工事に伴う冷房工事があります。過密校としての対策として、校区見直し案を早急に提示し、地域住民との話し合いが必要だと思いますが、伺います。

問 現在の計画では学級数、児童数に見合った施設整備を計画している。施設整備が一定程度終了しないと児童数を減らす計画ができない。適当な時期に

答 現段階では不足の解消と防音工事に伴う冷房工事があります。過密校としての対策として、校区見直し案を早急に提示し、地域住民との話し合いが必要だと思いますが、伺います。

過大規模校とならない様に校区見直し案を作成し、地域住民との話し合いを検討。
問 プールの指導員の配置について、町内学校に比べても水泳の授業が少ない、10回にも満たない。泳力の向上をはかるために、プールの指導員が必要ではないか。

答 児童生徒に指導ができるのは教師だけであり、現段階では指導員配置については考えていません。

問 坂田小学校クローラ設置について、11教室のうち8教室にクローラ設置、残りの3教室についての対応はどうなるのか。

答 残り3教室はオープン教室になって冷えない環境であり、整備を行わない環境で増設して効果を見たい。

問 24年度以降耐力度調査及び改築しない建物にはクローラ設置が望ましいと思いませんか。

答 改築対象となっていない教室は防音省の改造防音工事を導入し整備する計画であります。

問 学校のいじめで、町内の2010年度いじ

めは、小学校6名、中学校1名、高校1名(西原高校。不登校は小学校12名、中学校34名、高校37名)。

問 国民健康保険について2010年度内市町村では38億2800万円の赤字です。西原町においても9,546万7千円の赤字になっている。2010年度収納率と前年度比、また、一人当たりの医療費と前年度比率を伺います。

答 収納率は一般現年度分91.92%で前年度比1.65%の増。一人当たりの医療費は25万8263円で前年度比106.98%。

問 2010年度いじめは、小学校6名、中学校1名、高校1名(西原高校。不登校は小学校12名、中学校34名、高校37名)。

問 国民健康保険について2010年度内市町村では38億2800万円の赤字です。西原町においても9,546万7千円の赤字になっている。2010年度収納率と前年度比、また、一人当たりの医療費と前年度比率を伺います。

答 収納率は一般現年度分91.92%で前年度比1.65%の増。一人当たりの医療費は25万8263円で前年度比106.98%。

問 坂田小学校クローラ設置について、11教室のうち8教室にクローラ設置、残りの3教室についての対応はどうなるのか。

答 残り3教室はオープン教室になって冷えない環境で増設して効果を見たい。



坂田小学校



那覇市首里大名在の町有地

43坪は分筆処分となるのか。

答 現庁舎敷地についての照会は多数あります。件数は申し上げませんが、分筆処分できなく、一筆での処分を考えております。また、大名在の土地は、状況を見て判断をしていきたいと考えております。

問 平成23年度一般会計補正予算等で坂田小学校空調機設置工事の8教室分1,977万円を準備費からの流用で急ぎよ提案、可決された。唯一空調機未整備校となった西原小学校の空調機設置をどう考えるのか。平成24年度予算で計上した坂田小学校の扇風機工事費279万円余が不用となる。その予算を東小学校の扇風機設置に充てることは考えられないか。

答 町中央公民館の講座として一般成人対象に早めに開講できるように、新年度早々、講師選任も含め、早めに取り組んでいきたいと考えております。

問 沖縄県教育庁は2012年度事業で英語立県推進を重点施策の一つに位置づけております。国際化時代といわれる中で、多くの町民が英語で外国人とコミュニケーションが図れると素晴らしいことだと考える。小学生から大学生等は学校で英語を学ぶ機会がありますが、社会人はほとんどないのが現状だと考える。町中央公民館講座で英会話教室を開講する考えはないか。

答 町中央公民館の講座として一般成人対象に早めに開講できるように、新年度早々、講師選任も含め、早めに取り組んでいきたいと考えております。

◇町政運営
◇桃原の農地法問題
◇一括交付金で南小校区に児童館建設を



呉屋 悟 議員

問 町民の目線に立ち、町民本位の町政を基本理念に掲げ、町政発展、町の福祉向上のためにがんばる町政運営の先頭に立っていただきたい。

答 これからの地方分権の時代で、今後、西原町をどのように舵取りしていくのか。

問 国と地方は主従から対等協調へと変化し、自らの町は自ら運営していくことが問われている。そのためにも十分議論をしながら出された結論に対して責任を負う、協働のまちづくり

答 国と地方は主従から対等協調へと変化し、自らの町は自ら運営していくことが問われている。そのためにも十分議論をしながら出された結論に対して責任を負う、協働のまちづくり

が極めて重要。当事者意識をまず持つということ。引き続き町民三万五千人の大きな前進を期して「協働のまちづくりの推進」に当たっていただきたい。

問 農地法違反の責任はどこにあるのか。

答 今年2月に業者120番1の畑に宇Tが資材置き場等の目的で、再度農地法5条許可申請を行った。申請地の農地法違反や棚原の農振違反に改善がみられず、区民らは心配している。申請違反の責任を問われた農地法の許可をもつ

問 産廃廃棄物処理施設「第一義」の設置等の紛争予防に関する条例(仮称)制定の進捗状況は。

答 平成24年度中にはどんなことがあっても制定に向けて取り組みたい。

問 行政も必要性を認識しながらも、補助メニューがないため進展のない南小校区の児童館問題。一括交付金を活用して南小校区に児童館建設を、提案する。

答 沖縄振興特別措置法の中で就学、就業の困難な者への対応が改正された。それに伴って、沖縄の特有の課題解決が期待できる。児童館建設に一括交付金を最大限活用できないか、引き続き県、国を通してうまく適用できるように最大努力する。

問 放課後対策事業は、本土と比べて沖縄県の場合は大分おいている。この部分で沖縄県独特、特徴のある事業として認められるように頑張ってください。



西原南小学校

◇自主防災の取組み
◇市町村連絡協議会の意義
◇一括交付金の活用



上里善清 議員

問 震災の教訓を生かして西原町においても自主防災組織の取り組みをする必要があると思いますが、各種団体等への意識啓蒙活動はどのようになっていますか。また防災マップの状況、及び海抜表示板の設置の状況を教えてください。

答 震災を教訓として、町でもこの自主防災組織の啓蒙、講演会等などで重要性を訴えています。今後も各自治会等を中心に地域防災に取り組みたいと考えています。防災マップの作成については、海抜表示や避難場所までの経路表示など町民にわかりやすいマップを検討しています。

問 一括交付金は、きわめて分りにくいところがあり、どのような事業に使えるのか、職員のお恵の出しどころだと思います。私としては全額(6億6千万)使い切っていた方がいいと思いますが、現在の進捗状況は。

答 2月8日に企画財政課内に事務局を設置し、6人体制で、事務局長、総務部長、総務課長、局長

問 西原町においても、米海抜表示板については、自治会事務所等へ配布しております。県の統一の考え方も、電柱等にも表示をしていきたいと思っております。

答 西原町においても、米軍機の飛行ルートが変更され以降、軍用機の騒音、電波障害等も増えています。基地の返還がなかなか進まないなか、連絡協議会はどのような事を考えているのかお伺いします。

問 米軍基地に絡む事件、事故等を含め国に対して抗議及び要請活動をやっています。今までは基地の所在しない市町村はほとんど蚊帳の外に置かれていたと思いますが、今後は、いような現状を踏まえながら要請活動をしていきたいと考えております。

問 長に企画財政課長、そして企画財政課の全係長4名体制で事務局を設置し取り組んでいます。24年度予算で交付金充当額として1億8千337万円となっております。主な事業内容としては、農水産活性化事業で、1千8万7千円、観光客受け入れ基盤強化事業で、5千583万7千円、人材育成事業で、4千180万8千円、子育てゆいまーる支援事業で、7千850万2千円、高齢者にいあんべーなまちづくり事業で、3千426万2千円です。今後は残りの4億7千663万円を交付要綱に基づき事業選定し県へ第2次申請を行っていきたくと考えております。

問 長に企画財政課長、そして企画財政課の全係長4名体制で事務局を設置し取り組んでいます。24年度予算で交付金充当額として1億8千337万円となっております。主な事業内容としては、農水産活性化事業で、1千8万7千円、観光客受け入れ基盤強化事業で、5千583万7千円、人材育成事業で、4千180万8千円、子育てゆいまーる支援事業で、7千850万2千円、高齢者にいあんべーなまちづくり事業で、3千426万2千円です。今後は残りの4億7千663万円を交付要綱に基づき事業選定し県へ第2次申請を行っていきたくと考えております。



総合防災訓練の様子

問 平成24年度の施政方針と一括交付金

答 西原町行政改革大綱を踏まえた効率的行政運営の推進について伺います。

総務部長 第4次西原町行政改革大綱の中で3つの方針を出しています。1つ目は財政状況や今後の中期の収支見通しの分析、把握、2つ目は民間を活用した行政運営、3つ目に安定した財政運営による財政運営です。具体的には徴収率の目標設定、滞納対策です。

問 庁舎等複合施設の建設について町内企業への優先発注に努めるとあるが中身について伺います。

答 庁舎建設は予算規模もかなり大きいというようないきなりということでは、事務所にはそのように作業を進めるよう指示をしているところであり、分譲発注はいつごろに決定されるのか、見直しは、庁舎等複合施設建設室長、現在、建築確認申請の最中、県の事前審査を終えて、県が指定した構造傾斜の適合判定機関のほうに構造計算の任意判定の手続きを進めてお、何とか4月末ごろまでには確認がとれるように、今、鋭意作業を進めて、予算の設計書の作成等を行い発注になります。

問 モノレール浦添延伸に伴う西原人口浦西駅周辺のみまわり計画の中で浦添側と西原側で最大の計画面積は。

建設部長 第4案として、住居系土地利用の拡大による整備で、浦添市25ヘクタール、西原町15ヘクタールの計画面積は40ヘクタールとなり、浦西側の15ヘクタールの計画の中、計画の説明会はあるか。

答 浦西側の15ヘクタールの計画の中で、浦添市25ヘクタール、西原町15ヘクタールの計画面積は40ヘクタールとなり、浦西側の15ヘクタールの計画の中、計画の説明会はあるか。



大城純孝 議員

◇平成24年度の施政方針と一括交付金

問 西原町行政改革大綱を踏まえた効率的行政運営の推進について伺います。

答 第4次西原町行政改革大綱の中で3つの方針を出しています。1つ目は財政状況や今後の中期の収支見通しの分析、把握、2つ目は民間を活用した行政運営、3つ目に安定した財政運営による財政運営です。具体的には徴収率の目標設定、滞納対策です。

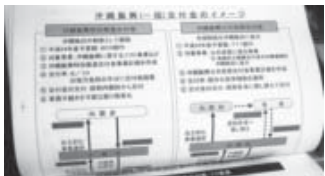
問 庁舎等複合施設の建設について町内企業への優先発注に努めるとあるが中身について伺います。

答 庁舎建設は予算規模もかなり大きいというようないきなりということでは、事務所にはそのように作業を進めるよう指示をしているところであり、分譲発注はいつごろに決定されるのか、見直しは、庁舎等複合施設建設室長、現在、建築確認申請の最中、県の事前審査を終えて、県が指定した構造傾斜の適合判定機関のほうに構造計算の任意判定の手続きを進めてお、何とか4月末ごろまでには確認がとれるように、今、鋭意作業を進めて、予算の設計書の作成等を行い発注になります。

問 モノレール浦添延伸に伴う西原人口浦西駅周辺のみまわり計画の中で浦添側と西原側で最大の計画面積は。

建設部長 第4案として、住居系土地利用の拡大による整備で、浦添市25ヘクタール、西原町15ヘクタールの計画面積は40ヘクタールとなり、浦西側の15ヘクタールの計画の中、計画の説明会はあるか。

答 浦西側の15ヘクタールの計画の中で、浦添市25ヘクタール、西原町15ヘクタールの計画面積は40ヘクタールとなり、浦西側の15ヘクタールの計画の中、計画の説明会はあるか。



沖繩振興特別推進交付金(一括交付金)のイメージ

問 町内の多くの企業が参入しやすい状況をつくっていくことは極めて重要であると思っております。目下検討中でありませぬ。

答 建設敷地に隣接する2軒の住宅についての対応はどうか伺います。

建設部長 町もJAも商工会を含めて出資の割合を協議しながら生産法人が自立出来るような方向で後押しを考えています。

問 沖繩振興特別推進交付金(一括交付金)を事業として展開するのはいかがでしょうか。

答 今のところ道路拡幅事業などの補助事業を活用して対応することになると思っております。

問 基地のない市町村連絡協議会は防衛大臣に要請書を出したとあるが1回だけなのか伺います。

答 基地のない市町村も基地のある市町村と同じように基地被害が発生する可能性があります。危険性があるというところでこの問題に取り組むことと平成22年12月22日に要請しましたが23年はやっております。

問 基地のある市町村と連携して行くべきであると思っております。

答 沖繩の基地問題という全般的な観点から検討をさせていただきますか。

問 株式会社西原ファームの設立でJAや商工会との取り組みはどうか伺います。

答 町もJAも商工会を含めて出資の割合を協議しながら生産法人が自立出来るような方向で後押しを考えています。

問 町もJAも商工会を含めて出資の割合を協議しながら生産法人が自立出来るような方向で後押しを考えています。

問 沖繩振興特別推進交付金(一括交付金)を事業として展開するのはいかがでしょうか。

答 今のところ道路拡幅事業などの補助事業を活用して対応することになると思っております。

問 基地のない市町村連絡協議会は防衛大臣に要請書を出したとあるが1回だけなのか伺います。

答 基地のない市町村も基地のある市町村と同じように基地被害が発生する可能性があります。危険性があるというところでこの問題に取り組むことと平成22年12月22日に要請しましたが23年はやっております。

問 基地のある市町村と連携して行くべきであると思っております。

答 沖繩の基地問題という全般的な観点から検討をさせていただきますか。

問 株式会社西原ファームの設立でJAや商工会との取り組みはどうか伺います。

答 町もJAも商工会を含めて出資の割合を協議しながら生産法人が自立出来るような方向で後押しを考えています。

問 小橋川・上原道路線の改善策、具体的な計画は。

建設部長 現在の道路幅4メートルを5メートルに拡幅し対面交通のできる地蔵、災害への防災道路と位置づけ沖繩振興特別推進交付金を活用。総事業費約1,500万円、総延長59メートルを予定。

問 沖繩キリスト教学院大学・短期大学から町民陸上競技場への町道翁長・上原線整備計画は。

建設部長 以前に町道津花の4校で実施されたが、高低差、縦断勾配の問題で車両通行上の安全面、また事業費の観点から厳しい事から現在予定していない。今回一括交付金という新たな事業ができて、その中で対応できるか改めて検証して、具体的な構想は。

問 町も昨年の5月、県に対して伝統芸能会館及び空手道会館の誘致先として早く陳情を請をした。アークセスの面で極めて優位性があり、与那原町と連携して進めている。町の文化協会との連携も町官民一体で取り組んでいきたい。

問 内閣御殿の整備事業の内の職員採用の身。

教育部長 職員1名、行政職文化財担当上級職。大学卒業以上で考古学に関する学科かつ2カ年以上の実務経験者を採用予定。

問 本年度の学校支援地域本部事業は各校で実施される予定か。

教育部長 平成24年度は坂田小学校、西原南小学校、西原中学校、西原東中学校の4校で実施する予定。予算についてはまだ国の交付決定がなく、例年度並に組むとの指示があり、3校か



町道翁長・上原線

問 町も昨年の5月、県に対して伝統芸能会館及び空手道会館の誘致先として早く陳情を請をした。アークセスの面で極めて優位性があり、与那原町と連携して進めている。町の文化協会との連携も町官民一体で取り組んでいきたい。

問 内閣御殿の整備事業の内の職員採用の身。

教育部長 職員1名、行政職文化財担当上級職。大学卒業以上で考古学に関する学科かつ2カ年以上の実務経験者を採用予定。

問 本年度の学校支援地域本部事業は各校で実施される予定か。

教育部長 平成24年度は坂田小学校、西原南小学校、西原中学校、西原東中学校の4校で実施する予定。予算についてはまだ国の交付決定がなく、例年度並に組むとの指示があり、3校か

問 各小学校でどの様に生徒に対応していますか。

答 国旗や国歌については、各小学校でどの様に生徒に対応していますか。

問 国旗や国歌については、各小学校でどの様に生徒に対応していますか。

答 国旗や国歌については、各小学校でどの様に生徒に対応していますか。

問 次年度の町立保育園に職員は16名で嘱託職員は年休代替を含め41名、臨時が2名、児童館は年休代替を含め嘱託職員が7名、臨時2名の予定。嘱託の任用契約切れの5年目に当たり、入れ替えの予定。業務に支障が無いが、資格要件が有り確保が難しい。町外から3名採用。

問 町立保育園の正職員は16名で嘱託職員は年休代替を含め41名、臨時が2名、児童館は年休代替を含め嘱託職員が7名、臨時2名の予定。嘱託の任用契約切れの5年目に当たり、入れ替えの予定。業務に支障が無いが、資格要件が有り確保が難しい。町外から3名採用。

問 一括交付金の使途

答 沖繩振興一括交付金は沖繩らしいというテーマで我々西原町に言わせるかと西原らしいです。自然と歴史、伝統文化を大切に各自自治会におけるスクール及び文化財等に活用できるか。

総務部長 伝統文化等も含めて、文化財等事務連営業というのを設定し、地域の優れた伝統文化の保存継承を図ると、文化財保護審議会の開催、各種文化講座の開設、文化財の保護関係団体への負担金、補助金の交付等で、具体的な事業としてしっかりできる形になっていきます。

建設部長 第4案として、住居系土地利用の拡大による整備で、浦添市25ヘクタール、西原町15ヘクタールの計画面積は40ヘクタールとなり、浦西側の15ヘクタールの計画の中、計画の説明会はあるか。

答 浦西側の15ヘクタールの計画の中で、浦添市25ヘクタール、西原町15ヘクタールの計画面積は40ヘクタールとなり、浦西側の15ヘクタールの計画の中、計画の説明会はあるか。



伊波時勇 議員

◇一括交付金の使途
◇庁舎建設の発注
◇モノレール延伸に伴うまちづくり

問 庁舎建設の発注にいて、町民・町業者の皆さんからできるだけ分離、分割発注ができるよう環境を整えてほしいとの要望が強い。

答 庁舎建設は予算規模もかなり大きいというようないきなりということでは、事務所にはそのように作業を進めるよう指示をしているところであり、分譲発注はいつごろに決定されるのか、見直しは、庁舎等複合施設建設室長、現在、建築確認申請の最中、県の事前審査を終えて、県が指定した構造傾斜の適合判定機関のほうに構造計算の任意判定の手続きを進めてお、何とか4月末ごろまでには確認がとれるように、今、鋭意作業を進めて、予算の設計書の作成等を行い発注になります。

問 モノレール浦添延伸に伴う西原人口浦西駅周辺のみまわり計画の中で浦添側と西原側で最大の計画面積は。

建設部長 第4案として、住居系土地利用の拡大による整備で、浦添市25ヘクタール、西原町15ヘクタールの計画面積は40ヘクタールとなり、浦西側の15ヘクタールの計画の中、計画の説明会はあるか。

答 浦西側の15ヘクタールの計画の中で、浦添市25ヘクタール、西原町15ヘクタールの計画面積は40ヘクタールとなり、浦西側の15ヘクタールの計画の中、計画の説明会はあるか。



沖繩モノレール(首里駅)

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

建設部長 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。



海抜表示板

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。



仲松 勤 議員

◇町の防災計画の見直しは？
◇中部共同火葬場!!
◇国旗、国歌(君が代)の学習は!!

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

答 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

◇環境整備



宮城秀功 議員

問 去る、議会で問題となつた安室地区での、産廃施設は現状はどうなつていますか。又棚原の医療ゴミ施設の現状は、

建設部長 安室・棚原地区での農地転用申請に付きましては、産廃施設ではなく、資材置場として再度申請され、現在町農業委員から県に書類を推進し、県において審査中です。又棚原地区の施設については、引続き農振法違反の状態を改善するよう産業課と農業委員会が連携し指導しているところであります。県道29号線は現在整備中であるが、その県道の周囲は農地に指定されているが用途変更はないか。

建設部長 当該地区は県道

◇小波津4号線の拡幅整備を!!
◇国道329号線の工業団地までの延伸を!!



大城好弘 議員

問 小波津4号線金秀給油所から小波津神合宅前の路線は交通量が多く対向車ギリギリな幅員しかありません。歩行者が危険で利用しにくい。特にこの路線は図書館、中央公民館へと歩行者が増えています。直線で300メートルで平行して準用河川が流れて居ります。河川の上にかルバート(フツ)を拡幅して幅員10メートルにする(幅員10メートル)幅員を確保することが必要です。当局の対応をお聞きします。

建設部長 当該小波津4号線は小波津文線と並行に走る道路として町中心部から那覇方面から結ぶアクセス道路となつております。道路幅員が狭小で道路機能や居住環境の向上を図る必要があり、通過交通量の増加が予想されることから、事業推進中の小波津川河川や県道浦添西原線、シンボル道路線計画と一体的に、交差点改良及び床板のふたげやボックスカルバート等による整備を含めて検討しています。

問 西原町第4次国土利用計画10年間の構想の策定計画が提示されて居りますが、国道329号線と那原西原線は県道38号線止まりに計画されて居ります。小那覇工業団地の産業道路を県道に格上げし延伸が必要である。工業団地の流通を初め、小那覇集落地の住環境保全等から計画策定すべきと考えるか?

建設部長 今般の国道329号線と那原西原線の延伸については、現在県道浦添・西原線まで整備事業が進行しており、慎重を促すとともに町道内間・小那覇線までの延伸に向け、諸条件整備を県や南部国道事務所と新年度から協議を図っていききたいと考えております。

問 土地利用計画に策定すべきと考えるか。

建設部長 土地利用率は、大規模な開発事業の進捗、大型車両、従業員の通勤利便性の確保から当面の間、小那覇線、県道格上げをしてタッチさせることを一応想定して、計画を進めております。



小波津4号線から小波津地内向け

◇野焼きの禁止
◇幸地グスクと刻時森の整備を



仲宗根健仁 議員

問 野焼きの禁止があります。基本的にはいかなる物も野外で燃やしてはいけないという法律であるが、その野焼きの禁止の例外として必要最小限の野焼きは認められている。畑から出る草木の野焼きがなぜ違法として指導を受けたければならないのか?

建設部長 都市化が進み流入者も増加している本町の現状やどの地域からも苦情通報がある状況や考慮した結果、本町における例外規定の適応をそのままというわけには厳しいという判断のもとに、焼却を行う内容に指導している。

問 不法焼却の禁止ということでは広報していることは事実です。法的な問題の前に周辺へ迷惑をかけてはいけないという認識を教え込まれているか。苦情がきたらこういう例外もあるんですよと言えどもそれは止めてくれということですか。



野焼き

建設部長 幸地グスクや刻時森等の整備については、整備費が大きいものか? 幸地グスクや刻時森等の整備に活用ができないか検討したい。

教育長 非常に大事なことで、私も中城から首里城までつなげた方がいいなと常々思っている。一括交付金で可能であればできるだけ取り組んでいきたい。

◇町民の持ち家率
◇南小区の児童館建設は
◇西原台団地入口



前里光信 議員

問 西原町の住民のうち自分の持ち家に住んでいる住民は何パーセントか、それらの数字から当局のとるべきアクションは、どう言うことが考えられますか。

建設部長 平成二十二年の国勢調査結果から申し上げます。一般世帯総数1万1957世帯のうち持ち家世帯が6252世帯となっておりは民営の借家が5705世帯であり、借り等世帯が5705世帯であり、持ち家率は52.3%、借家住まい率は47.7%となっております。

問 調査により、西原台団地入口の道路工事が予算化されました。今後の工事内容はどうか。

建設部長 現状では市街地地域の拡大はできなくても人口共有の住宅の立地緩和区域と言ったことがございます。幸地、翁長、小波津あたりにこう言った区域がございます。西原台団地入口の道路工事は、その背景には議員も御案内のとおり、その整備メニューが見つからなかったと言ったことが最大の理由であります。そこで、この平成24年度からスタートするいわゆる一括交付金を活用することで何とかできるんじゃないかと、言っております。私自身は考えておりませんが、何回も取り上げた西原台団地入口の道路工事が予算化されました。今後の工事内容はどうか。

建設部長 道路幅員5メートルに拡幅し対面交通可能にし災害時の防災道路に位置づけた。総事業費1千500万円、総延長59メートル。5月に設計発注し9月頃用地交渉を行い早期に着工して参りたい。



西原台団地入口道路

◇学校給食用食材の安全性 ◇災害廃棄物処理の 広域処理



大城誠一 議員

問 子どもたちの健康を
はくむ学校給食の
現場は、安全な食材をどう
確保するか苦心しているの
が見えます。西原町学校給
食3月の予定献立表から主
食以外の食材、野菜、キノ
コ、海産物、肉類、果物、
加工品等を調べると北海道
産や九州産、県産、外国産
が多く使われている。今と
ころ放射能に汚染されてい
ない食材が提供できている
ことがわかり安心してい
る。今後とも子どもたちを
内部被曝から守り、健康に
育るために、汚染されて
いない食材を使った給食を
提供していただきたい。①
福島第一原発事故の影響

答 東日本大震災で大量に
発生した災害廃棄物、
瓦れきの広域処理につ
いて、仲井真沖繩県知事が受
入検討を表明しておりま
す。国は、岩手県と宮城県
の瓦れき400万トンに対
象としている。この瓦れき
については、放射能汚染拡

で、県内の学校給食に使う
米が不足する懸念されてい
るが本町としての対策はど
うですか。②国が指定する
検査地域から給食食材を調
達する場合の安全確認方法
について伺う。③給食食材
の公表方法について伺う。
教育部長 ①学校給食用の
米は、学校給食会からのみ
購入している。別ルー
トでの購入やJJAからの調
達について予算面などを考
慮して検討する。②17都県
からの給食食材を調達する
場合の安全確認については
、出荷先の都道府県の検
査データを基に確認してい
く。現段階では、本町独自
の検査は考えていない。③
給食食材の産地公表につ
いては、個別の問い合わせ
のみ対応しています。今後
は、給食調理場とも相談し
て、ホームページ上で公表
していく方法を検討してい
きたい。



給食メニュー例

◇防災メールの導入 ◇一括交付金6億6千万!! ◇保育ママの実施



長濱ひろみ 議員

問 決算や人事異動、進
学、進級など、何かと
慌ただしい年度末を迎えま
した。3月で年度を区切る
ようになった理由は何か、
そのルーツは明治時代にさ
かのほろということです。
当時の税収の主力は田畑
や宅地、山林など、土地か
ら生ずる収益に課す地租で
あったそうです。

自然の移ろいに合致して
いる年度も、自然の移ろい
に合致している季節とも
に新しい前進を開始するこ
とには、生命のリズムとの
符号を感じます。
こうした節目は自らを奮
いとせたいと思えます。
そして、防災につ
いて、海抜表示の進捗状況、
大地震を想定した避難ルー
トや避難所を明記したマッ
プの作成の進捗状況、防災
メールの導入について。
総務部長 東日本大震災の
教訓を踏まえ、海抜表示な
どにかかるガイドラインが
知事公室防災危機管理課か
ら示され、本町では自前で
海抜表示板を設置しており
ますが、防災計画の見直し
と並行して海抜表示を進
め、防災マップの海抜表示
や避難場所までの経路表示
など、町民に便利でわかり
やすいマップ作成を考えて
おります。

防災メールの導入につ
いては、防災情報は災害が起
こりうる場合、または災害
が起きた際、町民に対し
てさまざまな方法で迅速に
情報伝達を多様な方法で実
施する必要があります。
現在、携帯電話会社から



防災メール(福岡県)

の緊急地震速報など、さわ
ふじメールを活用して防災
情報を配信しています。
問 一括交付金について、
ハード面、ソフト面の
今年度の事業名と総額。
企画財政課長 今回の沖繩
振興特別推進交付金は、町
配分額約6億6千万円はソ
フト事業分、ハード分は
については県からの説明はま
だありません。
問 子育て支援について
保育ママの公約はどうな
りましたか。
福祉部長 県内で保育ママ
を実施している市町村はま
だなく、実施に当たっては
家庭の保育事業者が受講す
べき研修等を含め要件が多
いことに触れ、厳しいとみ
ている。

◇納得できますか? 消費税10%で34万



伊礼一美 議員

問 消費税10パーセント
増税で町民・県民負担
はいくつになるか。

企画財政課長 県の推計に
よると消費税が5%から10
%に引き上げられた場合に
県民負担は約2023億
円。

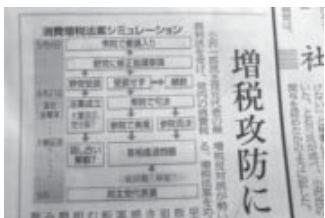
問 標準世帯(4人家族)
では年間いくららの負
担になるか。

企画財政課長 民間研究所
の第一生命経済研究所の資
産によると34万6千円。

問 町長も施政方針で述
べているように、社会
保障と税の一体改革は、我

国の将来を左右する重大
問題です。政府の後押しす
る大手新聞の世論調査でも
消費税増税反対が軒なら55
%を超え、賛成を上回って
います。社会保障のためな
ら将来的には消費税増税も
やむを得ないかなと思う方
も、当面のこの増税計画
は、まず共同して反対し、
その先の問題は、じっくり
ではないか。まずこの消費
税増税反対の一点で力を
合わせよう、共同しよう
という町長へのメッセージ
を西原から発信すべきで
は。

町長 今後の国の社会保障
全体をどう見ていくか、特
に現役世代と、それから年
金を受給する、そういう世
代とのバランスをどうい
ふに考えていくの
か。毎年自然にふえる
社会保障全体が一千万億
円という話で言われて
いるようですが、今の
状況でいけば日本の財
政が崩壊しかねない。
そういう面でも本町に現
役世代とそれを支えら
れる世代とのバランス
をどう見ていくか、こ
のことがしっかり議論
して示されるべきだと



消費増税法案関連の新聞記事

◇学校共同調理場の充実・ 強化を ◇町人材育成会の奨学金は



城間義光 議員

問 学校給食は、栄養的に
配慮された安全でおい
しい給食を提供すること
により、児童生徒の健康保
持、増進に寄与すること
が、この学校給食の目的である。
その中で滞納が大きく、
非常にクロスアップさ
れ、町長も施政方針で徴収
体制も強化していくと、悪
質な滞納者については法的
な措置も対応していくと施
政方針で述べております。
滞納給食費の徴収は、平
成23年4月18日に学校給食
費滞納整理等事務処理要綱
を制定して、悪質な方々に
対して、法的な処理をする

ために要綱をつくっており
ます。その結果、滞納給食
費が平成22年度決算では1
億5千35万5千円、平成23
年11月30日末では1億28万
円と前年度より大分減つ
た。処理要綱の2条には、
滞納後、20日以内に督促状
を送付するが、5月に65
1件、6月に665件、4
月に573件、9月666
件、10月541件、11月5
95件、計3,691件の
督促状を出した。この督促
を出しても払わない人がい
る。それが、50万円以上が
6月50件、5万以上50万円
未満が8月に318件、11
月に531件の保護者に周
知を図っている。
それでも回収できない部
分を今後どうするかお答
えを頂きたい。
教育部長 平成23年度中に
滞納繰越分について、平成
2年度分からの全滞納者に
二度に亘る催告書を送付し
た。平成24年3月22日現在
徴収率は対前年度比
2・48%増加、収納額で2
74万4,319円増の7
91万4,492円となっ
ている。今年度で処理要綱
の前処理を済ませ、次年度
は学校給食費等滞納整理嘱
託員を採用し、体制を整え



給食のよう

た上で、手順に従い、法的
措置もとることを視野に滞
納整理を強化していきたい。
問 奨学金の徴収方法、対
応について、要綱を
作って対応した方がいいの
ではないか。
教育部長 平成23年度は顧
問弁護士の名前による催告
により、一定程度の効果は
ありましたが、次年度は給
食費滞納整理嘱託員の力を
借り、法的措置を視野に徴
収強化をした。
問 法的な回収で、訴訟に
なつたときに、議会の
承認を得ないといけない
が、考えがあれば。
教育部長 議案の形で、個
人の名前を出すかどうかに
ついては、少し検討させて
いただきたい。